

ノムラ・ボンド・インカム・オープン

運用報告書(全体版)

第76期(決算日2017年6月21日) 第77期(決算日2017年9月21日)

作成対象期間(2017年3月22日～2017年9月21日)

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/内外/債券
信託期間	1998年7月30日から2023年3月22日までです。
運用方針	公社債への投資にあたっては、ソブリン債および国際機関の発行した債券を中心とした優良クレジットの債券に分散投資することを基本とします。ポートフォリオのデュレーションは、原則として概ね1～3年程度で4年を超えない範囲内に維持することを基本とします。 カントリーアロケーション、デュレーションおよび為替ヘッジ比率をアクティブに変更することで収益の獲得を目指します。先物取引等も適宜活用します。
主な投資対象	日本を含む世界先進主要国の公社債を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への直接投資は行いません。株式への投資は転換社債を転換および新株予約権を行使したものに限り、株式への投資割合は信託財産の純資産総額の10%未満とします。
分配方針	年4回の毎決算時に、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益等から基準価額の水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近10期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込配金	期騰落率	シティ世界国債インデックス(1-3年)為替100%ヘッジ	期騰落率			
68期(2015年6月22日)	円 8,487	円 35	% △0.8	116.65	% △0.1	% 79.2	% —	百万円 6,491
69期(2015年9月24日)	8,484	35	0.4	116.77	0.1	85.2	—	6,367
70期(2015年12月21日)	8,448	35	△0.0	116.59	△0.2	80.4	—	6,147
71期(2016年3月22日)	8,423	35	0.1	116.90	0.3	79.8	—	6,107
72期(2016年6月21日)	8,392	15	△0.2	117.04	0.1	86.1	—	6,057
73期(2016年9月21日)	8,382	15	0.1	116.90	△0.1	85.1	—	5,956
74期(2016年12月21日)	8,362	15	△0.1	116.30	△0.5	94.8	—	5,839
75期(2017年3月21日)	8,320	10	△0.4	116.06	△0.2	89.7	—	5,711
76期(2017年6月21日)	8,302	10	△0.1	116.05	△0.0	81.5	—	5,606
77期(2017年9月21日)	8,240	10	△0.6	115.89	△0.1	74.0	—	5,440

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

* シティ世界国債インデックス(1-3年)は、Citigroup Index LLCが開発した世界先進主要国短期国債(1-3年)市場全体のパフォーマンスを表す代表的な指数の一つです。ファンドは、当インデックスの対円での為替100%ヘッジベースをベンチマークとします。

* 当ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(1-3年)の各国別指数(現地通貨ベース)を用い、当社において円ヘッジベースに換算した指数です。なお、設定時を100として指数化しています。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

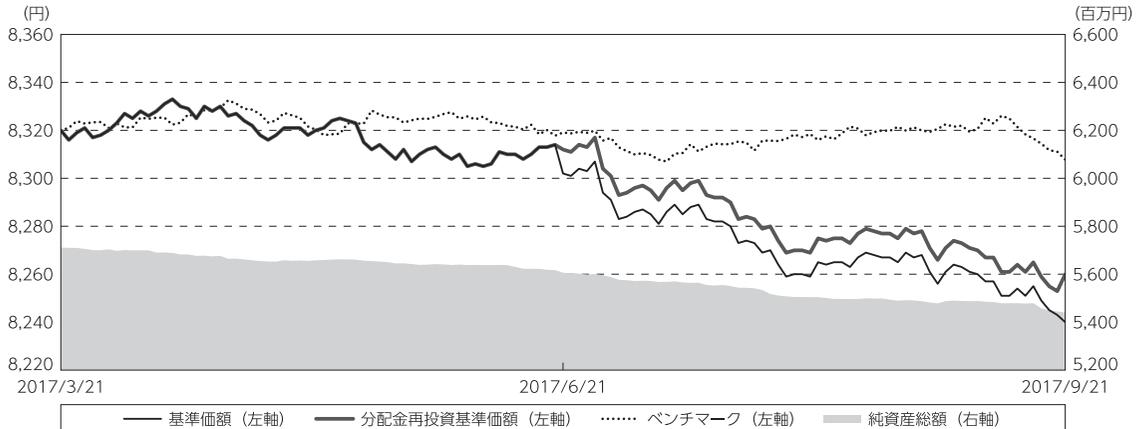
決算期	年月日	基準価額		ベンチマーク		債組入比率	債券先物比率
		騰落率	騰落率	シティ世界国債インデックス(1-3年)為替100%ヘッジ	騰落率		
第76期	(期首) 2017年3月21日	円 8,320	% —	116.06	% —	% 89.7	% —
	3月末	8,327	0.1	116.08	0.0	89.6	—
	4月末	8,321	0.0	116.17	0.1	95.5	—
	5月末	8,310	△0.1	116.16	0.1	93.4	—
	(期末) 2017年6月21日	8,312	△0.1	116.05	△0.0	81.5	—
第77期	(期首) 2017年6月21日	8,302	—	116.05	—	81.5	—
	6月末	8,283	△0.2	115.96	△0.1	82.8	—
	7月末	8,264	△0.5	116.00	△0.0	83.3	—
	8月末	8,264	△0.5	116.08	0.0	83.1	—
	(期末) 2017年9月21日	8,250	△0.6	115.89	△0.1	74.0	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 債券先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○作成期間中の基準価額等の推移



第76期首：8,320円

第77期末：8,240円 (既払分配金(税込み)：20円)

騰落率：△0.7% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年3月21日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(1-3年)を替100%ヘッジです。ベンチマークは、作成期首(2017年3月21日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

基準価額は、当作成期首の8,320円から当作成期末には8,240円(分配後)となりました。なお、第76期に10円、第77期に10円の分配金をお支払いしましたので、分配金を考慮した値下がり額は60円となりました。

(上昇) 債券を保有していたことによる、インカムゲイン(利息収入)。

(下落) 米ドルが欧州通貨に対して下落する局面で、米ドル買い、欧州通貨売りのポジションとしていたこと。

○投資環境

債券市場<債券利回りは米国・ドイツ・日本でほぼ横ばい>

米国市場では、FRB（米連邦準備制度理事会）が利上げを行なったものの、朝鮮半島における地政学的リスクの高まりやハリケーンによる経済への悪影響が懸念されたことなどから債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

ユーロ圏では、ECB（欧州中央銀行）による金融緩和策の縮小観測が高まったものの、地政学的リスクの高まりなどから、ドイツの債券利回りについてもほぼ横ばいとなりました。

日本では、海外債券の動きにつれたほか、日銀によるイールドカーブコントロールなどの金融緩和策によって債券利回りはほぼ横ばいとなりました。

為替市場<円は米ドルに対してほぼ横ばい、ユーロに対して下落>

日米金利差が横ばい圏にとどまったことなどから、円は米ドルに対してほぼ横ばいとなりました。ECBによる金融緩和策の縮小が意識されたことから、ユーロは円に対して上昇しました（円安）。

○当ファンドのポートフォリオ

・組入債券について

債券組入比率：当作成期を通じて、概ね高めを維持しました。

債券の種類：組入債券の信用力に留意し、国債を中心に高格付け債券に投資しました。

・ファンド全体のデュレーション（※1）

<ファンドのデュレーション>

ファンド全体のデュレーションは当作成期首から当作成期末にかけ、大幅な変更はありませんでした。当作成期末において、ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して短期化としました。

（※1）デュレーションは、債券の利回り変化に対する価格変化の感応度を表し、数値が大きいほど利回り低下時の価格上昇率が大きくなり、利回り上昇時には価格下落率が大きくなります。

・為替のエクスポージャー（※2）

当作成期を通じて対円での全体の為替エクスポージャーは抑えめとしました。

（※2）為替エクスポージャーとは、外国債券を中心とした外貨建て資産のうち、為替ヘッジを行っていない部分の純資産額に対する比率のことです。比率が高いほど円安時には為替差益が、円高時には為替差損が発生しやすくなります。当ファンドの為替エクスポージャーは最大限で20%までです。（純資産の100%を外貨建てで保有した場合）

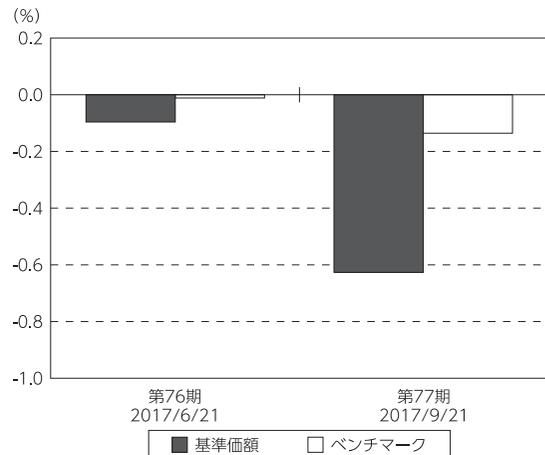
○当ファンドのベンチマークとの差異

基準価額（分配金再投資）の騰落率は-0.72%となり、ベンチマークの-0.15%を下回りました。

(主なマイナス要因)

米ドルが欧州通貨に対して下落する局面で、米ドル買い、欧州通貨売りのポジションとしていたこと。

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、シティ世界国債インデックス（1-3年）為替100%ヘッジです。

◎分配金

当期の収益分配金は、基準価額水準等を勘案し、経費控除後の利子・配当等収益等から1万口当たり、第76期10円、第77期10円とさせていただきます。なお、留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第76期	第77期
	2017年3月22日～ 2017年6月21日	2017年6月22日～ 2017年9月21日
当期分配金	10	10
(対基準価額比率)	0.120%	0.121%
当期の収益	10	10
当期の収益以外	—	—
翌期繰越分配対象額	2,153	2,154

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

当ファンドは、国内外の金融市場について精緻な投資環境リサーチ及び分析を行い、好収益が期待できる債券や為替市場への投資を行います。金利リスク・国別投資配分リスクに加えて、為替変動リスクもコントロールすることで、より分散されたポートフォリオ構築に努めて参ります。

米国では、景気回復が継続することを見込んでおり、FRBによる継続的な金融引き締めを想定していることから、債券利回りは上昇圧力がかかりやすいと予想します。欧州では、今後も緩やかな景気回復が継続することを見込んでおり、ECBによる金融緩和姿勢が後退していくことで、債券利回りは上昇圧力がかかると予想します。日本では、以前と比べ日銀の追加金融緩和政策の余地が少なくなっているものの、引き続き日銀の金融政策が債券相場を下支えすると見込んでおり、債券利回りは低水準で推移すると予想します。ファンド全体のデュレーションはベンチマークに対して短期化とする方針です。また、通貨配分については、ベンチマークに比べ米ドルを多め、欧州通貨を少なめとします。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2017年3月22日～2017年9月21日)

項 目	第76期～第77期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 30	% 0.365	(a) 信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(14)	(0.174)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販 売 会 社)	(14)	(0.163)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受 託 会 社)	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) そ の 他 費 用	1	0.011	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(保 管 費 用)	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	31	0.376	
作成期間の平均基準価額は、8,294円です。			

* 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月22日～2017年9月21日)

公社債

		第76期～第77期		
		買付額	売付額	
国内	国債証券	千円 601,638	千円 200,156 (1,350,000)	
	特殊債券	—	— (200,000)	
外国	アメリカ	国債証券	千米ドル 6,194	
		特殊債券	— 2,982 (1,000)	
	カナダ	地方債証券	千カナダドル 5,302	千カナダドル —
		国債証券	—	千スウェーデンクローナ 10,545 (500)
国	ユーロ	—	千ユーロ —	
		ドイツ 国債証券	2,634	1,606
	国際機関 特殊債券	—	1,061	
	ポーランド 国債証券	—	千ズロチ 5,879	
メキシコ 国債証券	千メキシコペソ 9,717	千メキシコペソ 7,212		

*金額は受け渡し代金。(経過利子分は含まれておりません。)

*単位未満は切り捨て。

*() 内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月22日～2017年9月21日)

利害関係人との取引状況

区分	第76期～第77期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公社債	百万円 2,380	百万円 —	% —	百万円 1,924	百万円 200	% 10.4
為替先物取引	13,124	402	3.1	13,044	415	3.2
為替直物取引	1,361	464	34.1	1,332	411	30.9

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社、野村信託銀行です。

○組入資産の明細

(2017年9月21日現在)

国内公社債

(A) 国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	第77期末						
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	1,800,000	1,802,541	33.1	—	—	—	33.1
合 計	1,800,000	1,802,541	33.1	—	—	—	33.1

*組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

*金額の単位未満は切り捨て。

*評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

*残存期間が1年以内の公社債は原則として償却原価法により評価しています。

(B) 国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	第77期末				償 還 年 月 日
	利 率	額 面 金 額	評 価 額		
国債証券	%	千円	千円		
国庫債券 利付(2年)第357回	0.1	100,000	100,022		2017/10/15
国庫債券 利付(2年)第358回	0.1	400,000	400,257		2017/11/15
国庫債券 利付(2年)第360回	0.1	200,000	200,265		2018/1/15
国庫債券 利付(2年)第367回	0.1	400,000	400,790		2018/8/15
国庫債券 利付(5年)第108回	0.1	500,000	500,520		2017/12/20
国庫債券 利付(5年)第115回	0.2	200,000	200,684		2018/9/20
合 計		1,800,000	1,802,541		

*額面・評価額の単位未満は切り捨て。

外国公社債

(A) 外国(外貨建)公社債 種類別開示

区 分	第77期末							
	額面金額	評 価 額		組入比率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			5年以上	2年以上	2年未満
アメリカ	千米ドル 7,203	千米ドル 7,172	千円 807,084	% 14.8	% —	% 2.3	% 2.9	% 9.7
カナダ	千カナダドル 5,700	千カナダドル 5,907	538,602	9.9	—	—	0.9	9.0
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	1,000	1,017	135,946	2.5	—	—	2.5	—
日本	1,000	1,019	136,292	2.5	—	—	2.5	—
ポーランド	千ズロチ 3,300	千ズロチ 3,271	102,238	1.9	—	—	1.7	0.2
シンガポール	千シンガポールドル 800	千シンガポールドル 820	68,383	1.3	—	—	1.3	—
オーストラリア	千豪ドル 4,000	千豪ドル 4,101	369,883	6.8	—	—	—	6.8
メキシコ	千メキシコペソ 10,000	千メキシコペソ 9,925	62,825	1.2	—	—	1.2	—
合 計	—	—	2,221,256	40.8	—	2.3	12.9	25.7

* 邦貨換算金額は、第77期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)外国(外貨建)公社債 銘柄別開示

銘柄			第77期末				償還年月日
			利率	額面金額	評価額		
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千米ドル	千米ドル	千円	
国債証券	US TREASURY N/B		1.25	1,000	998	112,358	2018/12/31
	US TREASURY N/B		1.375	1,000	999	112,481	2019/2/28
	US TREASURY N/B		2.125	400	401	45,152	2024/3/31
	US TREASURY N/B		2.0	700	690	77,700	2025/8/15
	地方債証券	LAND NORDRHEIN-WESTFALEN		1.625	1,000	997	112,234
特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL		2.125	700	700	78,842	2019/3/6
	KOMMUNEKREDIT		1.125	1,500	1,485	167,140	2019/8/23
普通社債券 (含む投資法人債券)	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY		2.17	503	502	56,567	2019/8/5
	CENTRAL NIPPON EXPRESSWY		2.293	400	396	44,606	2021/4/23
小計						807,084	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
地方債証券	BRITISH COLUMBIA PROV OF		2.25	1,000	1,008	91,982	2019/3/1
	ONTARIO (PROVINCE OF)		4.4	4,000	4,177	380,873	2019/6/2
	ONTARIO (PROVINCE OF)		3.15	500	520	47,448	2022/6/2
特殊債券 (除く金融債)	JAPAN BANK FOR INTL COOP		2.3	200	200	18,298	2018/3/19
小計						538,602	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	BUNDESOBLIGATION	—	1,000	1,017	135,946	2022/4/8
日本	特殊債券 (除く金融債)	JAPAN FIN ORG MUNICIPAL	0.875	1,000	1,019	136,292	2021/9/22
小計						272,238	
ポーランド				千ズロチ	千ズロチ		
国債証券	POLAND GOVERNMENT BOND		3.75	300	304	9,519	2018/4/25
	POLAND GOVERNMENT BOND		2.0	3,000	2,967	92,718	2021/4/25
小計						102,238	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
国債証券	SINGAPORE GOVERNMENT		2.25	800	820	68,383	2021/6/1
小計						68,383	
オーストラリア				千豪ドル	千豪ドル		
特殊債券 (除く金融債)	KFW		4.0	4,000	4,101	369,883	2019/1/16
小計						369,883	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
国債証券	MEX BONOS DESARR FIX RT		6.5	10,000	9,925	62,825	2022/6/9
小計						62,825	
合計						2,221,256	

* 邦貨換算金額は、第77期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 額面・評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2017年9月21日現在)

項 目	第77期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公社債	4,023,797	72.5
コール・ローン等、その他	1,528,498	27.5
投資信託財産総額	5,552,295	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*第77期末における外貨建て純資産(2,491,925千円)の投資信託財産総額(5,552,295千円)に対する比率は44.9%です。

*外貨建て資産は、第77期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=112.53円、1カナダドル=91.18円、1英ポンド=151.89円、1スウェーデンクローナ=14.02円、1ノルウェークローネ=14.30円、1デンマーククローネ=17.96円、1ユーロ=133.67円、1ズロチ=31.25円、1シンガポールドル=83.33円、1豪ドル=90.19円、1メキシコペソ=6.33円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第76期末	第77期末
	2017年6月21日現在	2017年9月21日現在
	円	円
(A) 資産	8,258,967,013	7,834,349,207
コール・ローン等	1,072,673,076	1,513,075,582
公社債(評価額)	4,571,851,650	4,023,797,681
未収入金	2,594,318,573	2,282,056,719
未収利息	16,567,758	14,680,252
前払費用	3,555,956	467,452
その他未収収益	—	271,521
(B) 負債	2,652,718,335	2,393,948,783
未払金	2,628,576,750	2,368,885,131
未払収益分配金	6,752,550	6,602,144
未払解約金	7,030,461	8,357,846
未払信託報酬	10,326,812	10,071,907
未払利息	968	1,721
その他未払費用	30,794	30,034
(C) 純資産総額(A-B)	5,606,248,678	5,440,400,424
元本	6,752,550,636	6,602,144,086
次期繰越損益金	△1,146,301,958	△1,161,743,662
(D) 受益権総口数	6,752,550,636口	6,602,144,086口
1万円当たり基準価額(C/D)	8,302円	8,240円

(注) 第76期首元本額は6,864,636,035円、第76～77期中追加設定元本額は140,592,232円、第76～77期中一部解約元本額は403,084,181円、1口当たり純資産額は、第76期0.8302円、第77期0.8240円です。

(注) 投資信託財産の運用の指図に係わる権限の全部又は一部を委託する為に要する費用、支払金額842,962円。

○損益の状況

項 目	第76期	第77期
	2017年3月22日～ 2017年6月21日	2017年6月22日～ 2017年9月21日
	円	円
(A) 配当等収益	18,200,517	17,362,806
受取利息	18,078,548	17,258,310
その他収益金	181,136	251,693
支払利息	△ 59,167	△ 147,197
(B) 有価証券売買損益	△ 12,574,833	△ 41,290,045
売買益	129,391,914	221,267,169
売買損	△ 141,966,747	△ 262,557,214
(C) 信託報酬等	△ 10,595,159	△ 10,431,497
(D) 当期損益金(A+B+C)	△ 4,969,475	△ 34,358,736
(E) 前期繰越損益金	△ 399,914,958	△ 398,388,723
(F) 追加信託差損益金	△ 734,664,975	△ 722,394,059
(配当等相当額)	(1,098,519,109)	(1,077,464,640)
(売買損益相当額)	(△1,833,184,084)	(△1,799,858,699)
(G) 計(D+E+F)	△1,139,549,408	△1,155,141,518
(H) 収益分配金	△ 6,752,550	△ 6,602,144
次期繰越損益金(G+H)	△1,146,301,958	△1,161,743,662
追加信託差損益金	△ 734,664,975	△ 722,394,059
(配当等相当額)	(1,098,519,109)	(1,077,464,640)
(売買損益相当額)	(△1,833,184,084)	(△1,799,858,699)
分配準備積立金	355,869,911	345,059,144
繰越損益金	△ 767,506,894	△ 784,408,747

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年3月22日～2017年9月21日)は以下の通りです。

項 目	第76期	第77期
	2017年3月22日～ 2017年6月21日	2017年6月22日～ 2017年9月21日
a. 配当等収益(経費控除後)	7,605,358円	6,931,309円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円
c. 信託約款に定める収益調整金	1,098,519,109円	1,077,464,640円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	355,017,103円	344,729,979円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,461,141,570円	1,429,125,928円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	2,163円	2,164円
g. 分配金	6,752,550円	6,602,144円
h. 分配金(1万口当たり)	10円	10円

○分配金のお知らせ

	第76期	第77期
1 万口当たり分配金 (税込み)	10円	10円

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合

分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合

分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合

分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

<変更適用日：2017年3月31日>